



来週の投資戦略 (7/28-8/1)

日米金融政策と日米決算に注目

2025 年 7 月 27 日

小松 徹

注目事項 — 見所

4-6 月期日米主要企業決算 — 驚きは？
 7 月 27 日、米 EU 関税協議、米中関税協議（ストックホルム） — どこまで進展？
 7 月 30 日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持も次回の利下げを否定せず？
 7 月 30-31 日、日銀金融政策決定会合 — 現状維持も次回の利上げを示唆？
 8 月 1 日、6 月の米国個人消費支出（PCE デフレーター） — 前年比+2.5%？
 8 月 1 日、7 月の欧州連合（EU）消費者物価指数 — 前年比+1.9%？
 8 月 1 日、7 月の米国雇用統計 — 失業率 4.2%に悪化？

株式市場見通し

先週水曜日市場明け前の日米関税合意発表には驚いた。特に交渉の対象外だった自動車関税が 15%に引き下げられることになったため、自動車株を空売りしていた投資家には寝耳に水だった。木曜日は関税問題の決着と市場の上昇で、日銀の利上げが近いとの見方から銀行株が急伸した。ところが、米国からの情報で、わが国の投資に関する犠牲が莫大なことが分かったこと、四半期ごとに進捗度合いを評価し、トランプ大統領が不満であれば、25%に戻すとも言う。自動車関税引き下げ時期も不明で、全く理不尽な合意だ。石破首相は文書を作成しないという。日本国民が戦後積み上げた資金を犠牲にして 10%の下げを勝ち取ったとしたら、近視眼的な独断だ。石破降ろしは自民党内外から強まっている。ただ、先週初に石破辞任は市場は織り込まれた。

来週は日米の 4-6 月期注目企業決算が出る。わが国では、月曜日の野村総合研究所（4307）、火曜日の小松製作所（6301）、日本電気（6701）、アドバンテスト（6857）、キーエンス（6861）、水曜日の富士通（6702）、村田製作所（6981）、木曜日のデンソー（6902）、第一三共（4568）、MonotaRO（3064）、日立製作所（6501）、三菱電機（6503）、東京エレクトロン（8035）、三井住友フィナンシャルグループ（8316）、東京地下鉄（9023）、金曜日の丸紅（8002）、商船三井（9104）。日本製鉄（5401）、TDK（6762）、伊藤忠商事（8001）、三井物産（8031）、任天堂（7974）など。この中で、アドバンテストの営業利益が前年比 2.5 倍になるとアナリストが予想。

米国では火曜日にボーイング（航空機大手）、水曜日にメタ（SNS 大手）、マイクロソフト（ソフトウェア最大手）、クアルコム（半導体大手）、木曜日にアップル（ハイテク最大手）、アマゾン（EC 最大手+クラウド最大手）などが決算発表する。メタ、マイクロソフトも 14%増益と予想されている。アップルは増益と減益予想が混在。

最後に来週注目の日米金融政策イベントについて。木曜日早朝に FOMC 結果とパウエル発言が分かる。現状維持となろうが、会見で次回利下げを否定しないだろう。万が一、今回利下げすれば、市場は大変動するだろう。昼には日銀の金融政策決定会合の結果が発表される。現状維持となるも植田総裁会見では次回利上げを示唆しよう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPA のお客様はデンソー、第一三共を保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.